

子ども等の医療費助成等に関する指定都市市長会要請

1. 現状・課題

全国どこに住んでいても同じように、安心して医療機関を受診できるようにすることは、健康で安全な生活を送るために必要なことである。しかし、現状では、自治体が子どもや障害者等への医療費助成を地方単独事業として実施しており、自治体の財政力等によって、医療費助成の対象範囲、所得制限や一部負担金等に違いがある。近年、医療費助成のあるべき姿がなおざりにされたまま、自治体間で医療費助成の拡大競争が激しくなっているという指摘もある。

また、自治体が地方単独事業として現物給付により医療費助成を行った場合に、医療費の波及増分について国保国庫負担金等を減額する措置は、医療費助成のあるべき姿とは無関係に、各自治体の国保財政に重大な影響を及ぼしている。

2. 要請事項

子どもや障害者等に対する医療費助成については、社会的に弱い立場にある者を支援する等の観点から、全国一律に実施されるべきものであり、国において、ナショナルミニマムとして、統一的な医療費助成制度を創設するよう求める。

また、自治体が現物支給により医療費助成を行った場合の国保国庫負担金等の減額措置について、廃止するよう求める。

平成 28 年 11 月 24 日
指 定 都 市 市 長 会